

年金局事業企画課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成30年4月1日から適用

平成31年3月26日改正

文書管理者：年金局事業企画課長

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (公文書管理法施行令の別表該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	01法令改正（事業企画）	H23 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に 関する法律	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に 関する法律案について（承認）	3 0 年	2(1)①1	移行
					H24 年金生活者支援給付金の 支給に関する法律	年金生活者支援給付金の支給に関する法律案について (協議)			
					H26 政府官軍年金事業等の 運営の改善のための国民 年金法等の一部を改正する 法律	政府官軍年金事業等の運営の改善のための国民年金法等 の一部を改正する法律			
				01災害	東日本大震災	東日本大震災関係			
				01社会保険労務士（事業企画）	社会保険労務士法改正関係	平成26年改正			
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議	-	-	-			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
		(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ） ・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-			
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ） ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	01法令改正（事業企画）	H28 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案	公文協議			
		(4)閣議	閣議を求めるための決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ） ・5点セット ・閣議議決書 ・案件表 ・配付資料	-	-	-			
		(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ） ・議員への説明 ・趣意説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見集 ・同案の閣議議決書	01法令改正（事業企画）	H28 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案	第189回臨時国会審議録			
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト） ・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）	-	-	-			
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
			②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項チ） ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	01法令改正（事業企画）	-	-			
2 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	01法令改正（事業企画）	-	-	3 0 年	2(1)①3	移行
					H28 日本年金機構国庫納付告示	日本年金機構が不要財産を譲渡したときに国庫に納付すべき金額を算定する基準			
				-	-	-			
				-	-	-			
				-	-	-			
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議	-	-	-			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ） ・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-			
		(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ） ・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-			
		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ） ・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答	01年金記録（事業企画）	第三者委員会	年金記録第三者委員会あっせん			
		(5)閣議	閣議を求めるための決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ） ・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文）	01法令改正（事業企画）	H27 番号法整備法関係（政省令・通知）	国民年金法施行令の一部を改正する政令			
					H29 国民年金法施行令の一部を改正する政令（番号法八改正）	国民年金法施行令の一部を改正する政令			
					H28 日本年金機構法施行令の一部を改正する政令（不要財産国庫納付関係）	日本年金機構法施行令の一部を改正する政令			
					H28 持続可能性向上法の一部の施行期日定める政令	公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行期日定める政令			

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (公文書管理法施行令の別表 該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置		
						H30 厚生労働省組織令の一部を改正する政令	厚生労働省組織令の一部を改正する政令案について					
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	-	-	-					
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業 の状況調査 ・関係団体・関係者のヒア リング	-	-	-					
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	-	-	-					
		(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定	01法令改正（事業企画）	H26 日本年金機構法の業務運営に関する省令	日本年金機構の業務運営に関する省令の一部を改正する省令の公布について	3 0 年	2(1)①4	移管		
						H24 子ども・子育て関連3法	年金特別会計事務取扱規則					
	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯					H26 臨時福祉給付金	国民年金法施行規則及び日本年金機構の業務運営に関する省令の一部を改正する省令					
						H28 日本年金機構の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令	日本年金機構の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令					
						H29 年金特別会計事務取扱規則	年金特別会計事務取扱規則					
						H29 厚生年金保険法施行規則及び国民年金法施行規則の一部を改正する省令	H29 厚生年金保険法施行規則及び国民年金法施行規則の一部を改正する省令					
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提	-	-	-					
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業 の状況調査 ・関係団体・関係者のヒア リング	-	-	-					
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見	-	-	-					
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-					
		(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参	-	-	-					
		(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	-	-	-					
	(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業 の状況調査 ・関係団体・関係者のヒア リング	-	-	-						
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引	-	-	-						
		協議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
4	協議の決定又は了解及びその経緯	質問主意書に対する答弁に関する協議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-	3 0 年	2(1)①5	移管		
			②協議を求めるための決裁文書及び協議に提出された	・答弁案・協議協議書	-	-	-					
			③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書	01協議決定（事業企画）	質問主意書	平成○年度質問主意書					
					01協議決定（病院）	質問主意書	平成○年度質問主意書					
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯												
5	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	-	-	-	裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等ついて年度ごとに取りまとめたもの。		
				②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見	01日本年金機構（事業企画）	日本年金機構	年金事業運営推進室の設置について				
				③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・答弁書 ・反論書の認否 ・釈明文書 ・書証 ・書証の認否書 ・関係部署・関係機関・関係者への協力依頼・回答書	01服務（事業企画）	協議	29年度 職員管理				
						01日本年金機構（事業企画）	日本年金機構	金融商品取引法及び刑事訴訟法に基づく照会に対する年金個人情報提供について				
				④裁決書又は決定書（十四の項二）	・裁決・決定書 ・判定書	01訴訟及び不服申立（事業企画）	不服申立	平成○年（行銀） 諮問 平成○年（行銀） 諮問 平成○年度 行政不服審査法に基づく異議申立 平成○年度 不服申立				
				(2)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	01訴訟及び不服申立（事業企画）	訴訟	東京高等裁判所平成○年	訴訟終結後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。
					東京地方裁判所平成○年							

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (公文書管理法施行令の別表 該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置			
					-	-	大阪地方裁判所平成○年	許認可等の効力消滅後 5年	2(1)⑩11(2)				
							札幌地方裁判所平成○年						
							青森地方裁判所平成○年						
							損害賠償請求事件						
							損害賠償請求控訴事件						
				②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項口）	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調査書 ・ 書証	-	-				-		
				③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書	-	-				-		
				(3)行政手続法第2条第3号の許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決議文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・ 情報公開法、個人情報保護法に係る開示決定	01情報公開（事業企画）				情報公開法	平成○年度 情報公開法 開示請求	平成○年度 情報公開法開示請求等 平成○年度 行政機関個人情報保護法 開示請求等 平成○年度 個人情報保護法開示請求等 年金個人情報 民事訴訟法第223条第3項に基づく監督官庁の意見について
												平成○年度 情報公開法開示請求等	
												平成○年度 行政機関個人情報保護法 開示請求等	
		平成○年度 個人情報保護法開示請求等											
		民事訴訟法第223条第3項に基づく監督官庁の意見について											
		(4)行政手続法第2条第4号の不利利益処分に関する重要な経緯	不利利益処分をするための決議文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・ 社会保険労務士の懲戒処分に関する文書	01社会保険労務士（事業企画）	社会保険労務士法違反関係	平成○年度 社会保険労務士個別事案	5年	2(1)⑩11(3)	廃棄			
		6	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決議文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・ 審査案 ・ 理由	01特例民法法人等（事業企画）	特例民法法人等	平成25年度 （社）全国社会保険協会連合会許認可等 平成25年度 特例民法法人その他	許認可等の効力消滅後 5年	2(1)⑩12(2)	以下について移管・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
-	-						-						
01日本年金機構（事業企画）	日本年金機構						日本年金機構の廃棄可能とする文書について 役員報酬改定協議 日本年金機構の退職役員に係る業績助産率 平成26年度年金局に対する疑義照会の取扱について 消費税率の引上げに伴う消費税の円滑かつ適正な転嫁について 独立行政法人等における女性の登用推進について 年金個人情報流出を口実とした犯罪の防止に係る市区町村の広報誌への掲載等の協力依頼について 日本年金機構職員の自営業承認申請書について 日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案に係る電話窓口の変更 日本年金機構地域部の移転について（同い） 住民票コード収録事業における「住所等確認リスト」による情報提供について 日本年金機構における個人番号利用の開始に伴う事務取扱等について 公約年金業務等に係る特定個人情報保護評価の実施時期の協議について 公約年金業務等に関する事務に関する特定個人情報保護評価書（全項目評価書）の承認について 平成○年度日本年金機構における役員の退職金・退職手当について 平成○年度日本年金機構役員報酬規程の改正について 平成26年度「配偶者からの暴力を受けた者に係る国民年金・厚生年金保険及び船員保険における秘密の保持の配慮について」の一部改正について 平成26年度 独立行政法人年金・健康保健福祉施設整理機構及び特殊法人日本年金機構における役員の給与について 日本年金機構に対する指導監督の強化について 社会保障審議会年金事業管理部会への国民の意見等を受付する外部窓口（弁護士）の設置について 「年金局に対する疑義照会要領」の改訂について 日本年金機構における役職員の給与について 日本年金機構等との機関間試験における地方公共団体の推薦について（依頼） 日本年金機構等との情報連携に係る留意事項等について（事務連絡） 年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールについて 年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュール等について 年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールの公表に伴う情報提供機関における必要な準備の依頼につ						

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (公文書管理法施行令の別表 該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
		(2)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 (十五の項イ)	・訴状 ・期日呼出状	01社会保険労務士（事業企画）	許認可等	年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールの公表に伴う情報照会機関における必要な準備について（依頼） 年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールの公表に伴い必要となる準備について（依頼） 平成○年度 日本年金機構における事務センターの統合・移転について（事務連絡） 平成○年度 ADR認証 平成○年度 中小企業等経営強化法に係る認定			
			②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証	-	-	-			
			③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書	-	-	-			
職員の人事に関する事項										
7	職員の人事に関する事項	(7)職員の服務	職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿 ・超過勤務命令簿 ・勤務時間報告書	01服務（事業企画）	出勤 超過勤務・勤務時間	平成○年 出勤 平成○年度 超過勤務・勤務時間	5年 5年3月	-	廃棄
			職員の休暇に関する文書	・休暇簿（年次休暇） ・休暇簿（特別休暇・病気）	01服務（事業企画）	休暇	平成○年 休暇 平成○年度 超過勤務・勤務時間	3年	-	廃棄
			職員の出張に関する文書	・出張内申書 ・旅行命令簿 ・出張復命書	01服務（事業企画）	出張 立て替え払い	平成○年度 出張 平成○年度 立て替え払い	5年	-	廃棄
			海外渡航の承認等に関する	・承認申請 ・承認書	01服務（事業企画）	海外渡航	平成○年度 海外渡航	3年	-	廃棄
その他の事項										
8	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から8の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ） ③意見公募手続文書（二十の項イ） ④行政機関協議文書（一の項ハ） ⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ） ⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案 ・自治体・民間企業の状況調査 ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・告示案 ・官報の写し	01日韓協議（事業企画） 01決裁（事業企画） 01年金委員（事業企画） 01日本年金機構（事業企画） 01年金記録（事業企画） 01法令改正（事業企画） 01年金記録（事業企画）	日韓協議 決裁綴り（10年保存） 活動方針等 日本年金機構 進捗管理 H27～e-Laws 記録提供	韓国政府に対する年金記録の提供 平成○年度決裁 平成○年度年金委員の業務・活動 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律の施行に伴う留意事項について 性別変更の審判を受けた性別同一性障害を有する者からの届出の取扱いについて 「配偶者からの暴力を受けた者に係る国民年金、厚生年金保険及び船員保険における秘密の保持の配慮について」生活保護法の一部改正による生活保護法第29条第2項の創設等について サイバーセキュリティ戦略本部からの勧告について 勧告等を踏まえた再発防止策の実施にあたって 日本年金機構における個人番号利用の延期に伴う事務取扱等について 日本年金機構における官公署等からの照会に係る回答事務の集約等について 平成○年度役員報酬改定協議 個人情報ファイルの事前通知（保有）及び変更について 地方厚生局に設置する専用端末等に関する協定書 記録問題関連進捗管理 法制執務業務支援システム整備	10年	2(1)③14	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
9	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（二十四の項イ） ②評価委員会に検討のための資料として提出された文書、評価委員会における議事が記録された文書及び評価委員会の決定又は了解に至る過程が記録された文書（二十四の項ロ） ③制定又は変更のための決裁文書（二十四の項ハ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・意見 ・中期目標案	01年金記録（事業企画） 01日本年金機構（事業企画） 01日本年金機構（事業企画）	実合作業 日本年金機構 日本年金機構	コンピュータ記録と紙台帳等との実合せ事業 被保険者記録と厚生年金基金記録との実合せ業務 年金事務所段階での回復基準の作成に関する検討 標準報酬通知訂正事業に係る調査 平成○年度 マイナンバー収録関係 平成○年度役員任命 日本年金機構中期目標（第2期） 日本年金機構の平成25年度及び第1期中期目標期間の業務実績の評価結果	10年 10年 10年	2(1)③17	移管 移管 移管

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (公文書管理法施行令の別表 該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置		
			4中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に関し法律の規定に基づき独立	・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書	01日本年金機構（事業企画）	日本年金機構	平成○年度日本年金機構年度計画 日本年金機構の中期計画および平成26年度計画について	10年		移管		
			(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決議文書その他の指導監督に至る過程が記録された文書（二十五の項）	・報告 ・検査	01独立行政法人等（事業企画）	RFO	平成○年度独立行政法人年金・健康保険福祉施設整備機構(RFO)に関する決議文書 行政機関等が保有する個人情報の適切な管理の徹底について			5年	移管
			②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書（二十五の項）	・是正措置の要求 ・是正措置	—	—	—	—			—	—
			(3)独立行政法人年金・健康保険福祉施設整備機構法（平成17年法律71号）の法律の規定による許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決議文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・国庫納付金の算定	—	—	—			5年	移管
			—	—	—	—	—	—			—	—
10	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の第1項の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項） ②評価書及びその要旨の作成の過程が記録された文書（19の項に掲げるものを除く。）（二十六の項） ③政策評価の結果の政策への反映状況の作成の過程が記録された文書（二十六の項）	・外国・自治体・民間企業 の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・評価書案 ・評価書要旨案 ・政策への反映状況案	01政策評価（事業企画） 01日本年金機構（事業企画） —	政策評価 日本年金機構 —	平成23年度 政策評価 平成○年度日本年金機構業務実績評価 平成○年度 日本年金機構実績評価	10年 10年 10年	2(1)①18 			